

Title	一次産品貿易の市場構造：伝統的・政策的・地理的要因の検証
Sub Title	Foreign market structure of primary products
Author	田中, 拓男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.5 (1965. 5) ,p.409(71)- 439(101)
JaLC DOI	10.14991/001.19650501-0071
Abstract	
Notes	論説 付表あり(1枚)
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650501-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一次産品貿易の市場構造

— 伝統的・政策的・地理的要因の検証 —

田中拓男

一、はじめに

低開発諸国が経済開発を進める際に、一次産品輸出の動向が常に制約条件として作用している。一次産品の輸出の伸びの如何が、経済開発に必要な資本財の輸入能力を決定的に左右しているからである。この観点から一次産品輸出問題は低開発諸国にとって極めて重要な問題であり、従来低開発国側からの分析がしばしば行なわれている。しかし、一次産品の輸出に重要な影響を与える要因として、先進諸国すなわち、輸入国の一次産品輸入構造や輸入政策も同時に分析する必要がある。特に、一次産品の輸出が、低開発諸国の供給能力によって伸び悩みにある場合を除けば、大部分の商品が先進国側の輸入需要の動向によって、その将来の伸びが大きく左右されているからである。輸入国側からの分析は、このような状態のもとで、国内の需要構造との関連で、輸入需要の構造及びその変化に注目しなければならないであろう。

ところで、この問題に入る前に、さきに我々がとりあげた一次産品の輸出構造⁽¹⁾との関連をより明らかにするために、まず本稿で輸入国の輸入市場構造の問題をとりあげ、買付市場という側面から先進諸国の輸入構造を検討しよう。その意味で、

一次産品貿易の市場構造

本稿は後に行なう輸入需要構造分析の一つの予備的分析であるとともに、次のようにそれ自身重要な問題意識を含んでいる。従来の二国モデルの分析では見逃されていたが、輸出・輸入の多数国間のリンクの問題が、現実の貿易の流れを解明するの非常に重要である。貿易商品がこの国からどの国に動くかという問題は、二国モデルでは、単に比較生産費原理に従って、相対的に低廉に生産できる側から高い生産費の国に流れると説明されるにすぎない。しかし、輸出国が多数になり、輸入国も多数になると、その商品の動きは非常に複雑になり、どの輸出国から買付けているか、あるいはどの輸出相手国を選ぶかには、もはや比較生産費原理をこえた、諸々の要因が入りこんでいる。本稿は、多数国間貿易のパターンと、そこに働いて諸要因を低開発地域から先進国へ輸出される一次産品に限って検討しようとしている。

初めに、各国別に一次産品輸入構造を概説し、(二)次いで各国のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ三地域との一次産品取引を、地理的、伝統的、政策的要因によって解明し、(三)さらに貿易商品構造の補完性によって地域間の貿易関係の濃淡を検討する。

注(1) 拙稿「一次産品の輸出構造——東南アジアとラテン・アメリカとの比較」世界経済評論、一九六四年、十二月号。

二、先進諸国の一次産品輸入の比較

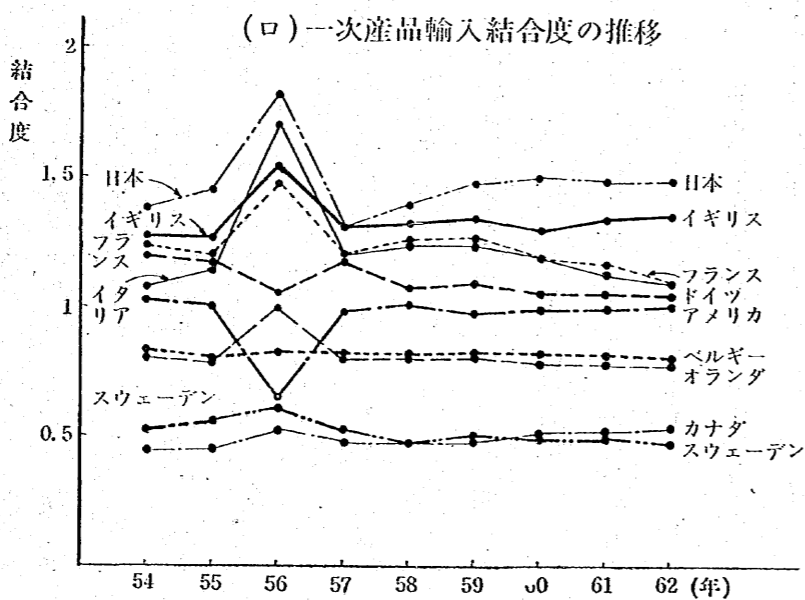
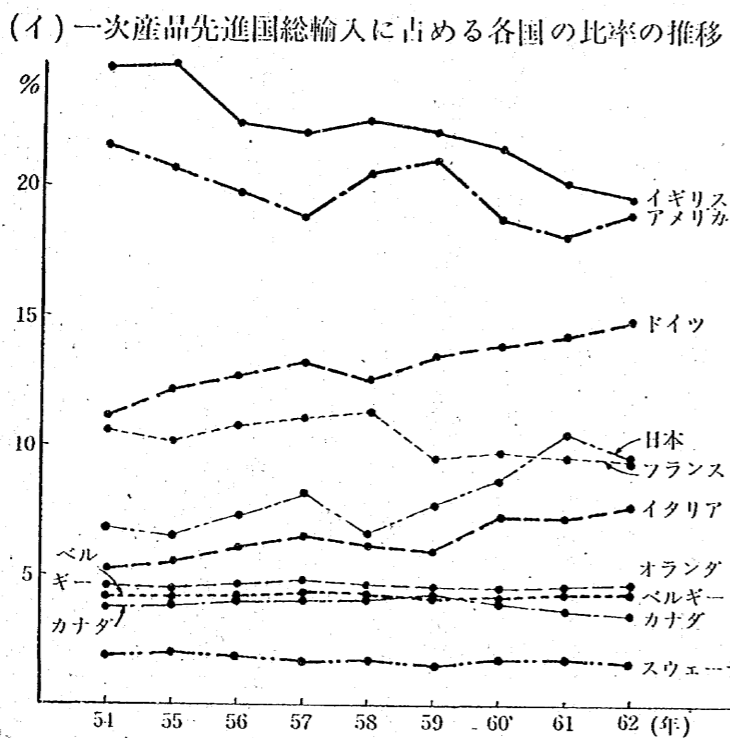
輸入市場構造の比較に入る前に、先進諸国の一次産品輸入の大きさについて、その特徴を検討しよう。

まず初めに、一次産品の貿易問題にとって各国の占める地位の大きさ、影響力の大きさをみるために、先進諸国全体の一次産品輸入に占める各国のシェアをみよう。1図にその結果が要約されているが、特徴点をまとめると次のようになる。

アメリカ、イギリスのシェアが非常に大きく、両国で約四〇%弱にも達している。一次産品の総輸出はこの両国の経済の動きに大きく左右されることが明らかである。しかし、フランス、イタリア、ドイツ、日本もそれぞれ一〇%前後で、相

当重要な地位を占めている。特にドイツは一五%と大きく、アメリカ、イギリスについて影響力が大きい。その他に四%前後のカナダ、ベルギー・ルクセンブルグ、オランダが限界的な影響力をもつのが注目されるだけで、これら以外の国の一次産品貿易に与える影響力は無視されうる程度である。ただし、ここで問題にしているのは、一次産品全体についての影響力(数量および価格の変化に対する)であって、個々の商品、個々の輸出国にとっては、シェアの小さい先進国によっても輸出

第 1 図

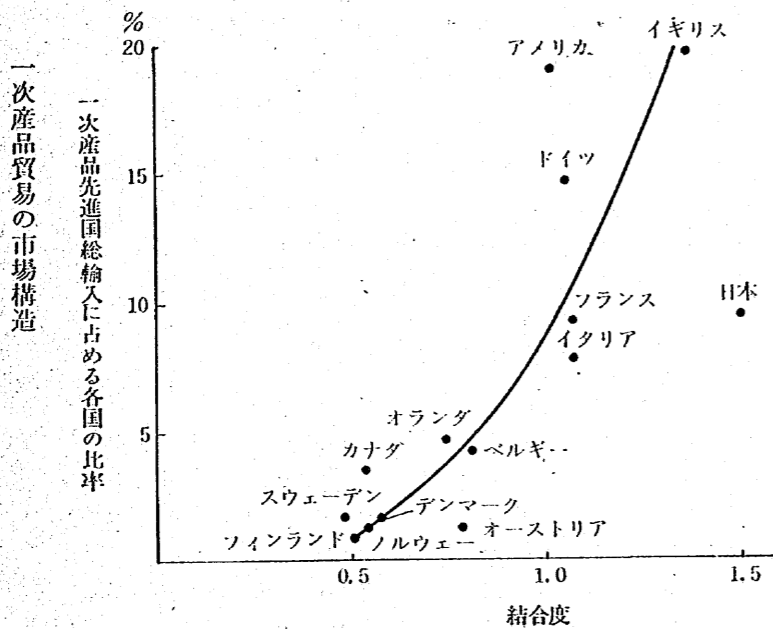


の変化を大きくうける国もある。

以上は、一九六二年についての各国のシェアであったが、さらにその変化を跡づけると、現在の一次産品輸出に関する困難な問題点が明らかになる。まず、アメリカ、イギリスは、先進国全体の輸入増加に比較して、より遅いペースで輸入を増加させている。フランスもこのような傾向がみられる。シェアの大きい国で、一次産品の輸入が相対的に遅れていることは、一次産品輸出の拡大にとって極めて重大な問題である。これに対し、ドイツ、日本、イタリアは、相対的に輸入増加のテンポが早く、徐々に世界（一次産品）輸入に占めるシェアを拡大している。急速な経済発展により、この成果がもたらされたのである。この事実には、先進国の早い成長のエンジンが、低開発諸国に伝達していることを物語っており、一次産品の需要拡大は、究極的には、先進諸国の成長率によって規定されていると考えられる。

次に、他の商品と一次産品との比較をするため、総輸入に占める一次産品の比重をみよう。これは明らかに低下している。そこで問題は各国別に、この比重がどのようになっていくかである。そのため、一次産品結合度をみよう。これは、各国の一次産品の比重を先進国全体についての同じような比重で除した値である。1(ロ)図からまず静態的な比較をすると、各国別に次の諸点が明らかである。日本、イギリスは高結合度国である。後にさらにふれるが、これは、これらの国が資源賦存に恵まれていない島国であるからである。これに対し、大陸諸国は、中結合度国で、特にアメリカが先進諸国全体の平均に等しいことは注目される。低結合度国として、オランダ、ベルギー・ルクセンブルグ、オーストリア、アイルランド、ポルトガルがあげられる。北欧三国とデンマーク、カナダは、結合度が僅か〇・五台の極小結合度国で、農業国としての性格が濃い。参考までに、先進国全体の一次産品輸入に占める各国のシェアと結合度との関係を見ると2図のように、正の相関関係がみられる。つまり、シェアの大きな国ほど、結合度が高くなっている。したがって、貿易量が拡大してくれば、総輸出に占める一次産品の比重が高くなるように考えられるが、クロスセクションの結論が必ずしもタイムシリーズについて妥当

第2図 輸入の比率と結合度 (1962年)



する訳でない。それをみるために、一九五四年と六二年にわたる一次産品結合度の変化を跡づけよう。なお2図より明らかのように、日本の結合度は、そのシェアの割にはかなり高く、逆にアメリカは、かなり低い。これは、明らかに両国の資源基盤の相違を反映している。

さて、結合度の変化をみよう。1図より、異常な一九五六年を除くと、日本、イギリスの高結合度国は、一九五六年まで着実に増加していたのが、それ以降になると、年々の変動をくり返しながら小幅に増加ないし安定している。一方、中結合度国は、減少ないし安定している。EEC諸国の結合度は、一九五八・九年頃迄、ドイツは一定、フランス、イタリアがやや増加傾向にあったのが、いずれもそれ以降減少している。アメリカは年々の変動が大きいが長期的に一定水準にある。低いし極小結合度国のうち、前述した先進国総輸入に占める輸入シェアが比較的大きい方の国についてみると、オランダは上述のEEC諸国と同じ動きを、ベルギー・ルクセンブルグはアメリカと同じような動き方をしている。これに対し、カナダは、極小結合度国であるため、結合度が増加傾向にある。その他に結合度が増加しているのは、ポルトガルや、ノルウェー、アイルランドのように、一次産品輸入の絶対量が非常に小さい周辺市場に入る諸国である。

以上の分析結果から、一次産品輸出の停滞にとって重要な問題点をまとめると次のようになるであろう。輸入シェアの大きいアメリカは、結合度が小さく、しかも、増加傾向がみられない。世界経済の指導国が

第1表 食糧・原料結合度

	食糧結合度			原料結合度		
	1960	1961	1962	1960	1961	1962
オランダ	0.69	0.67	0.67	0.82	0.79	0.82
ノルウェー	0.53	0.47	0.52	0.34	0.52	0.54
スウェーデン	0.57	0.60	0.60	0.43	0.42	0.35
イタリア	0.78	0.77	0.69	1.43	1.35	1.37
アメリカ	1.14	1.29	1.13	0.90	0.87	0.94
カナダ	0.52	0.54	0.52	0.53	0.52	0.56
イギリス	1.68	1.83	1.75	1.04	1.07	1.08
オーストリア	0.73	0.59	0.68	0.51	0.67	0.66
ベルギー	0.64	0.62	0.62	0.96	0.96	0.97
デンマーク	0.73	0.65	0.69	0.51	0.48	0.51
フィンランド	0.56	0.56	0.57	0.48	0.44	0.47
フランス	1.00	0.95	0.98	1.33	1.31	1.17
ドイツ	1.12	1.18	1.23	1.00	0.96	0.91
アイスランド	0.84	0.98	0.91	0.63	0.56	0.57
ポルトガル	0.54	0.82	0.62	0.86	0.82	0.95
日本	0.60	0.59	0.66	2.17	2.14	2.17

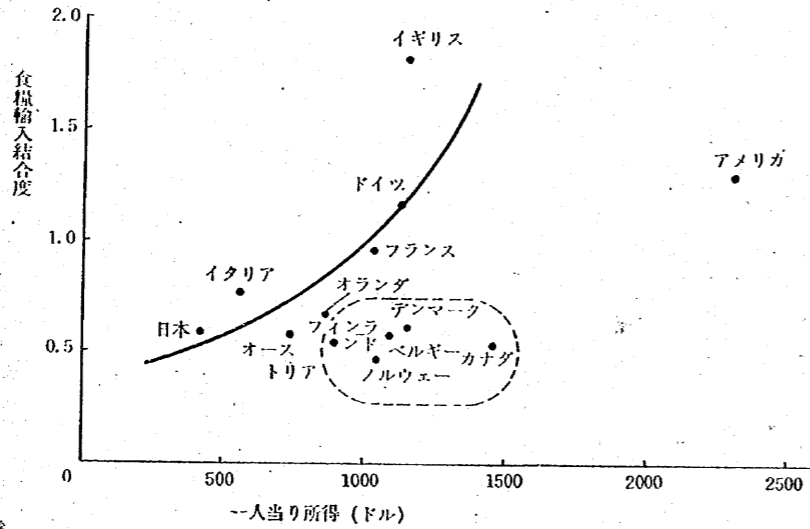
イギリスからアメリカに移ったことが、一次産品輸出の(相対的な)停滞の原因であると、指摘されているが、このことが、両国の結合度の比較によって理解される。一方、輸入シェアが増加しているドイツ、イタリアもEEC結成後、結合度が減少している。すなわち、先進国全体の動向と比較しても、なおこれらの国の一次産品輸入は、工業品よりかなり遅れており、先進国全体でみてすでに相対的に伸びの遅い一次産品の輸入を一層停滞させる原因になっている。また、EEC結成に伴ない、域内からの一次産品買付が増加しており、今後の低開発国の一次産品貿易に重大な問題を投げかけている。

また結合度が高いが、総輸入の伸びが相対的に小さく、したがって結合度が低下していないにもかかわらず、輸入シェアが減少、つまり一次産品輸入の絶対量の伸びが比較的小さい。日本は、最も進んだ一次産品輸入国であり、高度成長に伴って今後も日本の一次産品の輸入が増加すると期待されるが、輸入シェアがなお小さく、先進国全体からみて絶対量で大きな増加は望めない。

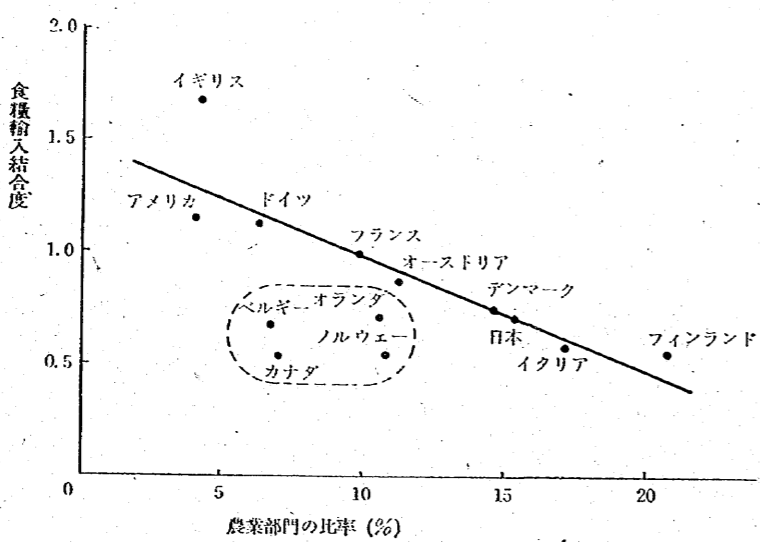
次節での分析は、食糧と原料に分けられているので、一次産品結合度を分解して、食糧結合度と原料結合度を検証すると、1表のようになる。それぞれの結合度は、例えば食糧の一国総輸入に占めるシェアを、先進国全体についての同じようなシェアで除したものである。その結果、高結合度国のうち、イギリスは主に食糧の結合度が高いのに対し、日本は原料の

第3図 食糧輸入結合度

(イ) 1人当り所得水準と食糧輸入結合度 (1961年)



(ロ) 農業部門の比率と食糧輸入結合度 (1960年)



なお、国内の農業部門が大きく、自給化の傾向が強いため、食糧輸入が比較的小さく抑えられているのである。

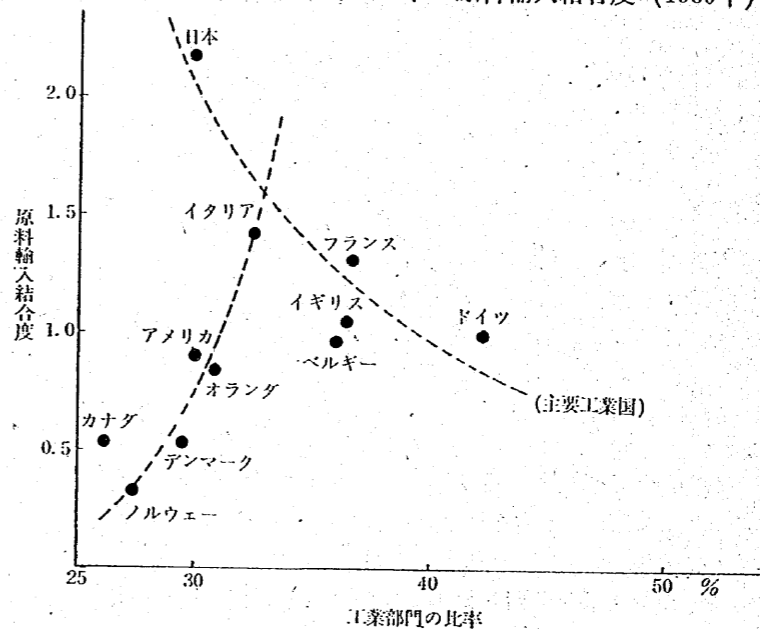
また、後者のグループは、非常に所得水準が高いため、国内で生産されない熱帯食糧品を多く輸入する傾向があるのに、前者のグループは、所得水準が比較的低いから、そのような傾向があまりみられない。なおフランスについては、二

結合度が極めて高い。このような相違はもちろん、両国の資源基盤の相違によるのであろうが、一人当り所得水準の違いや、国内の農業部門の相対的な大きさにも関係してくる。中結合度国についても、やはり、二つのタイプに分けられる。イタリア、フランスは日本型であるのに対し、ドイツ、アメリカはイギリス型である。後者のグループは、一般に、より工業化が進んで、農業部門が比較的小さくなるために、食料輸入の必要が強くになっている。これに対し、前者のグループは、

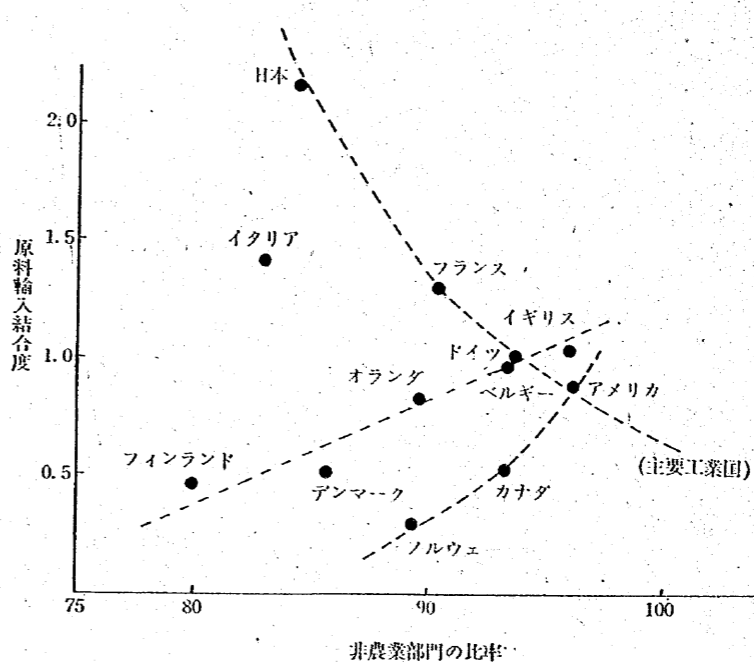
一次産品貿易の市場構造

第4図 原料輸入結合度

(イ) 工業部門の比率と原料輸入結合度 (1960年)



(ロ) 非農業部門の比率と原料輸入結合度 (1960年)



この結合度にそれ程大きな開きがないため、以上の議論はある程度修正されるであろう。低結合度のオランダ、ベルギー、ルクセンブルグは、比較的原料結合度の方が高い。オランダは、国内の農業が発展しているため、食糧の自給度が高いのに対し、ベルギー・ルクセンブルグは工業化が相当進んでおり、小さな国として原料輸入をより必要としているという異なった理由が考えられる。極小結合度のカナダ、スウェーデンをみると、スウェーデンの原料結合度が極端に低い点が注目される。以上の議論を実証するため、二つの結合度と、農業部門、非農業部門、工業部門及び一人当たり所得との関係を第3、4図

に示している。3図の食糧輸入結合度と一人当たり所得水準との関係をみると、カナダ、デンマーク、ベルギー、ノルウェー、フィンランドなど、比較的小国は、一人当たり所得水準が高くなり、食糧結合度との相関がほとんどみられないが、その他の大国については、所得水準が高くなるほど比較的食糧輸入結合度が高くなる傾向がみられる。しかし、所得水準に比較して、イギリスが非常に高すぎるのに対し、アメリカがあまりにも低く、ここに国内の資源賦存状況の差が反映されている。一方食糧輸入結合度と農業部門の比率(生産額でみた)は、非常によく逆の相関を示している。つまり、国内の農業部門が大きい程、食糧輸入結合度が小さくなっており、したがって、将来、これら先進諸国の工業化—農業部門の減少が進めば、食糧輸入の比率が高くなることを期待される。例外的な国として、前述の諸國中、ベルギー、カナダ、ノルウェーが挙げられる。また、イギリスとアメリカとを比較すると、やはりイギリスは、農業部門の比率に対して結合度が高く、アメリカは結合度が低くなっている。

一方、原料輸入結合度と工業部門の比率との相関は、明確には現われていないが、工業化が進んだ国ほど、原料輸入結合度が高くなる傾向がみられる。しかしながら、日本、イタリア、フランス、イギリス、ドイツの工業国だけに限ると、かえって逆に、工業水準が高い程、原料輸入結合度が小さい。つまり、日本は比較的低い工業水準で、原料結合度が極めて大きく、(イタリアも同じ)逆に、ドイツは、原料結合度が低くなる傾向がある。そこで非農業部門の比率をとると、重化学工業国の比率が影響される結果、原料の比率が非農業部門が大きい程小さくなると思われる。しかし、その他の諸国を含めると、この関係は成立しない。上に述べた食糧輸入結合度が低すぎた諸国、ノルウェー、アメリカ、カナダのグループと、原料輸入結合度の極めて大きい日本、イタリア、フランスを除いたその他の諸国のグループそれぞれについて、やはり非農業部門が大きくなる程、原料結合度が大きくなる傾向がみられる。要するに、工業化がある一定の段階に達する迄は、工業化と

もに原料輸入の比率が高くなるが、それ以降は国内の食糧生産の相対的な減少が、総輸入に占める食糧の輸入比率を大きくする結果、原料の比重がかえって抑えられる傾向が出てくるのである。

注(1) 一次産品(食糧、原料)輸入結合度

＝ 先進国全体の一次産品(食糧、原料)輸入に占める各国のシェアー
先進国全体の総輸入に占める各国のシェアー

＝ 各国の総輸入に占める一次産品(食糧、原料)のシェアー
先進国の全体の総輸入に占める一次産品(食糧、原料)のシェアー

ただし、先進国全体とは次の諸国である。

アメリカ、カナダ、イギリス、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イタリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、日本。

三、一次産品の輸入市場構造

各国別の一次産品輸入状態が明らかになったので、各国別に一次産品の輸入市場の構造を検討しよう。

まず、分析用具に用いられている食糧及び原料の輸入地域結合度を説明しておこう。ここでの地域結合度は、資料の制約から通常の地域結合度と異なっている。全商品(一般にその大部分は一次産品―食糧と原料である)についての輸入地域結合度(ある輸入国における輸出国のシェアーを、全世界輸入における当該輸出国のシェアーで除したものを)、次の値でウェイトしたものを、食糧(原料)輸入地域結合度と呼ぶ。ウェイトは、当該輸入国において、当該輸出国からこの国への輸出に占める食糧(原料)のシェアーを、当該輸入国の総輸入に占める食糧(原料)のシェアーで除したものである。その結果、地域結合度が同じでも、当該輸入国が比較的食糧(原料)輸入の比重が大きく、また、当該輸出国の当該輸入国向輸出に占める食糧(原料)

の比重が小さい程、食糧(原料)地域結合度が小さくなる。いま、日本の輸入に占める食糧及び原料の割合が三〇%であるとしよう。そのとき、低開発A国の日本向総輸出に占める食糧輸出の比率が、丁度三〇%ならば、ウェイトは一で、食糧輸入地域結合度は全商品についての地域結合度と等しくなる。もしA国の対日輸出に占める原料の割合が六〇%であるならば、A国の対日原料輸入地域結合度は、食糧輸入地域結合度の二倍の大きさになる。この意味で、ウェイトによって、A国の対日輸出商品構成の差が食糧輸入地域結合度の二倍の大きさに反映されている。さらに低開発B国の対日輸出と比較してみよう。B国の対日総輸出に占める食糧の比率が三〇%であるならば、A国とB国との対日食糧地域結合度の差は、全商品についての地域結合度の差だけで決定される。つまり、全商品についての対日地域結合度が、A国が一・五、B国が一であれば、食糧地域結合度も、一・五倍だけA国の方が大きい。一方B国の対日総輸出に占める原料の比率が三〇%であるならば、A国の原料の比重六〇%と比較して、B国のウェイトは半分になる。したがって、原料輸入地域結合度は、全商品についての地域結合度の相違を二倍したもので、この例では、A国とB国とで三倍の開きが生まれる。このように、当該輸入国からみて、世界のすべての相手国との食糧(原料)輸入結合度を比較するとき、全商品についての地域結合度と同時に、自国への輸出に占める商品内容も考慮していることになる。この結合度がちょうど一になるのは、全商品についての地域結合度の一よりの偏りが、食糧(原料)輸入の相対的比重の、反対方向への偏りによってちょうど相殺されるときである。もちろん、輸入市場における(全商品についての)当該輸出国のシェアーが、対世界輸出に占めるシェアーに等しく、かつ、輸入市場の輸入商品構成と全く同じような輸出商品構成をもっているとき、食糧(原料)輸入地域結合度は一になる。しかし、一般には、先進工業国は、先進地域よりも低開発地域から比較的多くの食糧・原料を輸入しているので、低開発全体として、ウェイトは一より大きくなる傾向があり、地域結合度がより大きくなる。しかし、モノカルチャー輸出構造の低開発国では、食糧か原料か、いずれか一方のみを輸出しており、その結果、ほとんど輸出していない商品(食糧か原料)についてはウェイトが零に近

くなり、食糧(原料)輸入地域結合度が極めて小さくなる。通常の地域結合度だけでは、商品別の結合度が明らかでなく、このようにウェイトをおくことによつて、ほとんど当該商品を輸出していない国の地域結合度を小さくすることができる。

一方、同一輸出国について、輸入国の比較の場合は、次のように解釈できる。⁽²⁾ 全商品についての地域結合度がまったく等しくとも、輸入国の食糧(原料)比重と比較して、輸入国向輸出の食糧(原料)比重が大きい程、食料輸入地域結合度が高くなる。アメリカの総輸入に占める食糧(原料)の比率が一五%としよう。いま、日本のそれが三〇%である場合、A国の対アメリカ輸出に占める食糧(原料)の比率が、対日輸出と同じ三〇%であっても、アメリカとの食糧(原料)輸入地域結合度の方が二倍のウェイトをもつことになる。アメリカ向輸出が、一五%の食糧(原料)を含んでいるとき初めて、ウェイトは日本とアメリカとで等しくなり、全商品についての地域結合度の差だけになる。

以上説明したように、本稿で用いられている食糧(原料)輸入地域結合度は、単なる地域結合度だけでなく、その商品構成の要因も含まれているので、かえつて複雑になり、絶対的な大きさから直ちに貿易の状態をつかむのが難しくなるという欠点がある。しかしながら、国際間の比較という観点にたてば、相対的な大きさが問題になるので、食糧(原料)輸入地域結合度により、輸入市場構成の解明の手がかりがえられるであろう。

以下、ラテン・アメリカ、アフリカ、アジアの地域につき、一九六二年に総輸出が五〇〇〇万ドル以上の国、四五カ国を選び、先進国一四カ国それぞれについて、食糧と原料(ただし、非燃料)の地域結合度を算出した。それによつて、輸出国別あるいは輸入国別に、食糧、原料それぞれについて市場構成の比較が可能である。個々のケースについての説明は省略し、ここでは、一次産品輸入の買付先が、地理的な要因、伝統的な要因、政策的な要因によつてどの程度影響されているのかを検討しよう。そのために、問題の地域の平均的な食料(原料)結合度を算出し、その地域に入っていない諸国の平均的な結合度と比較し、問題の地域に入ることが、結合度ほどの程度影響をもたらしているかをみよう。しかしながら、この方法で

第2表 食糧輸入地域結合度

別	ラテン・アメリカ	アフリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	日本		
ラテン・アメリカ	2.14	2.24	2.39	0.57	1.53	0.60	3.01	2.51	6.08	1.31
アフリカ	0.41	0.50	0.58	0.78	0.31	0.27	0.45	0.62	2.03	0.23
アジア	0.77	2.41	1.04	3.42	1.74	1.17	0.93	0.64	1.86	0.93
オセアニア	3.81	2.51	2.79	0.98	2.26	1.00	3.33	2.33	4.63	1.32
ヨーロッパ	1.39	1.94	1.94	0.10	0.71	0.15	2.67	2.71	8.34	1.42
北アメリカ	0.33	0.40	0.59	1.12	0.32	0.22	0.31	1.03	2.67	1.23
南アメリカ	0.41	0.70	0.58	0.17	0.29	0.17	0.71	0.51	0.88	0.88
日本	0.74	1.14	1.02	4.43	1.75	0.38	1.01	0.02	1.48	0.53
その他	1.15	2.56	1.14	2.07	1.17	2.43	0.94	1.62	3.13	2.12
平均	0.56	3.22	0.99	3.53	2.07	0.97	0.86	0.48	1.31	0.50
ラテン・アメリカ	0.36	1.80	0.85	0.30	0.67	0.21	0.77	1.22	1.79	1.16
アフリカ	3.07	2.74	3.11	1.09	2.54	1.13	3.76	2.86	6.12	1.53
アジア	1.73	2.24	2.31	0.56	0.75	0.26	2.79	3.33	8.17	0.14
オセアニア	0.75	2.59	0.73	7.30	2.62	0.92	0.68	0.33	1.58	1.90
ヨーロッパ	0.65	0.21	0.96	0.29	0.45	0.07	1.09	0.64	1.20	0.77
北アメリカ	0.36	0.56	0.57	0.98	0.25	0.65	0.80	0.15	1.74	0.49
南アメリカ	0.32	0.31	0.35	0.33	0.30	0.08	0.60	1.06	1.57	1.20
日本	0.45	1.97	0.89	7.08	1.98	0.63	0.81	0.03	0.77	0.14
その他	0.51	1.29	0.50	0.45	3.97	0.24	1.87	—	5.00	1.81
平均	0.78	3.62	1.57	0.31	1.31	2.42	1.07	1.39	1.79	1.99

1. 当該地域内平均/地域外平均 > 1... ○ > 2... ◎ > 3... ⊕ 2. 結合度が10以上のときは10として平均値を算出

一次産品貿易の市場構造

第3表 原料輸入地域結合度

別	ラテン・アメリカ	ヨーロッパ	アジア	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	フランス	カナダ	アメリカ	日本
ラテン・アメリカ	0.72	1.34	1.84	1.10	0.92	1.29	0.92	0.66	3.08	2.18		
ヨーロッパ	1.12	1.36	1.86	2.25	1.30	2.42	1.92	0.82	2.15	3.72		
アジア	2.17	2.82	2.96	4.01	2.66	2.88	1.23	0.33	1.34	0.57		
地理的区分												
南米	1.18	1.80	2.37	1.47	1.32	2.07	1.55	0.89	4.11	1.52		
中南米	0.21	0.81	1.25	0.70	0.48	0.42	0.21	0.40	1.94	2.91		
東南アジア(タイ以東)	0.49	1.63	2.07	2.72	1.29	2.36	1.71	0.84	2.51	4.33		
東南アジア(ビルマ以西)	2.25	0.88	1.50	1.40	1.31	2.53	2.31	0.79	0.51	2.65		
北米	1.46	1.22	1.70	4.62	4.40	2.70	1.54	0.05	0.70	0.83		
南米	0.89	1.63	1.67	2.45	1.14	1.67	1.08	0.75	1.68	0.86		
西米	3.34	4.67	4.62	4.55	2.35	3.74	1.10	0.29	1.58	0.22		
関税同盟												
英連邦	1.36	2.36	2.08	1.10	1.63	3.70	1.76	1.06	1.09	2.21		
L.A.F.T. 市場	1.39	2.03	2.38	1.96	1.39	1.59	1.80	1.25	3.78	2.54		
中米連合地域	0.45	1.71	1.41	0.59	0.40	0.58	0.25	0.45	1.87	3.28		
E.C. 地域	3.91	3.00	3.58	8.02	1.41	0.79	1.21	0.23	0.37	0.29		
カサブランカ	1.59	1.12	1.55	3.50	1.98	2.24	1.66	0.39	0.65	0.40		
モロッコ	2.10	4.25	3.97	5.75	3.77	3.47	1.09	0.10	1.30	0.38		
植民地												
英領(77)	1.36	1.20	1.43	1.31	1.64	2.86	2.28	1.33	1.25	3.55		
仏領(77)	2.16	2.28	2.68	7.92	2.38	1.56	1.73	0.32	0.28	0.31		
仏領(77)	0.15	1.02	0.49	1.15	3.57	1.07	0.07	—	0.68	0.84		
伊領	2.01	3.70	3.41	1.58	2.39	5.71	1.27	0.71	1.67	0.91		

は、厳密にそれぞれの要因の強さを検出することは難しく、また次のような問題が残されている。それは、関税同盟地域と、以下に用いられている地理的な要因による地域とで重複する国が多く、また標本数が少ないので、ある一国の影響が強くて全体の結合度の大きさが左右される傾向があることである。このような難点を考慮しながら、先進各国別にどのような市場から一次産品を買付けているか、またその市場構成の仕方に前述の要因がどの程度相対的に左右しているのか検討しよう。

一〇カ国について、その結果が2、3表にまとめられている。まず食糧についてみよう。州別の地域結合度の大きさをみると、明らかに各国別に相違がみられる。まず、ヨーロッパ諸国のうち、食糧の輸入結合度の最も高いイギリスでは、アジアとの地域結合度が高いことが、他のヨーロッパ諸国と異なっている大きな特徴である。ついで、アフリカとの地域結合度が高い。フランスは、ラテン・アメリカ、及びアジアとの結合度が非常に低く、アフリカとの結合度が極めて高い。一般にヨーロッパ諸国はアフリカとの結合度は高いけれど、フランスの場合は、特にその傾向が強く、食糧の輸入先として、ほとんどアフリカに依存している。これら諸国と対照的にドイツ、ベルギー・ルクセンブルグ、スウェーデンは、ラテン・アメリカとの結合度が高い。例えばフランスは、ほとんどアフリカ産のコーヒーを、ドイツはラテン・アメリカ産のコーヒーを飲んでいたりといわれているが、両国の需要構造の相違に反映されている⁽³⁾。ただし、ドイツは、アジアに比較すればアフリカからの輸入もかなり大きい。イタリアとオランダは、アフリカとの結合度の方がやや強いが、ほぼラテン・アメリカと同じ程度である。このように、ヨーロッパ諸国はアフリカとの結合度が一般に強い(ベルギー・ルクセンブルグ、スウェーデンを除けば)けれど、ラテン・アメリカからの食糧輸入がそれに劣らず大きいことが注目される。これを輸出側からみると、次のように解釈できる。ラテン・アメリカの食糧輸出品は、コーヒーなどのように圧倒的な比較優位をもち、世界的に大きな販路をもっている。特にヨーロッパの小国などでは、その他の地域との伝統的な関係が薄いので、ほとんどラテン・アメリカ産の世界商品(食糧)を輸入している。これに対し、アジアの食糧品は、一般に伝統的にヨーロッパに向かっ

ていると考えられているが、実は、消費構造からみて伝統的な関係の深いイギリス（とフランス）にしか輸出されていないことが明らかとなった。

北米は当然ながら、ラテン・アメリカとの結合度が強いが、特にアメリカは、食糧輸入地域結合度の絶対値が非常に大きく、一〇以上の結合度を平均値算出の際、一〇にするというような操作をしなければ、はるかに大きな値を記録したであろう。アメリカの結合度では、アジアも高く、またアフリカもかなり大きい。このように、アメリカの結合度が高いことは、アメリカへの輸出依存度が大きい国が多く、したがって、全商品についての地域結合度が高くなるからである。これに対し、カナダは、ほとんどラテン・アメリカからしか輸入していない。日本は、アジアからの輸入が大きく、ついでラテン・アメリカから輸入しており、アフリカからは少ない。アジアの食糧輸入地域結合度が全般的に低い点を考慮すると、アジアの食糧品は、その多くが日本向けであることが明らかになり、米、茶、香料などを除くと、ラテン・アメリカの輸出食糧品とかなり異なった性格（国際的に比較優位が小さい）がみられる。なお、以上の推論では、三つの地域のそれぞれに総輸出に占める食糧の比率が異なることを注意すべきである。つまり、ラテン・アメリカでは、食糧の比率が大きいため、地域結合度も大きくなる傾向があるのに対し、アジアは、その比重が小さいため、その値は全般的に低く抑えられている。このことは、次の原料地域結合度の際、ちょうど逆の偏向となってあらわれる。

次に、原料輸入地域結合度をみよう。食糧の地域結合度と異なって、全般的に、ラテン・アメリカの結合度が小さくなり、逆にアジアの結合度が比較的大きい。ヨーロッパ諸国についてみると、イギリスは、やはり、アフリカとアジアとの結合度が高いが、ラテン・アメリカから比較的多く原料を輸入している。イギリスと同じくフランスも、アジアからの原料輸入地域結合度がかなり大きい。やはりアフリカとの結合度が圧倒的に大きい。ドイツ、オランダは、アフリカとの結合度がいずれも大きい。食糧と異なり、アジアとラテン・アメリカとの結合度はほぼ同じ水準である。イタリアとベルギー

ー、スウェーデンでは、ラテン・アメリカとの結合度の方が食糧と逆に小さくなり、アフリカについてアジアから多く輸入している。特にベルギーは、食糧はほとんどラテン・アメリカ、原料はアフリカ、と商品によって輸入先が典型的に異なっている。またアフリカの対ヨーロッパ輸出をみると、食糧より原料の方がすべての国で大きく、かなり高い値を示しているが、ヨーロッパ以外の国に対しては小さい。

北米をみると、アメリカは、ラテン・アメリカとの結合度が大きいことは当然ながら、アジアからの輸入もかなり大きく、食糧と比較した場合、それだけアフリカからの輸入が抑えられている。これに対し、カナダは、どの地域とも原料輸入地域結合度が低く、低開発地域から原料を輸入するほど工業化が進んでいないと言える。つまり、国内及びアメリカからの原料供給に依存しており、すでに述べたように一次産品結合度が極めて小さくなっているのである。

日本はアジアとの結合度が大きい。アジア、ラテン・アメリカともに、食料より原料の方が大きい。すなわち、これらの地域から食糧よりも原料の方をより多く輸入しているのである。これとちょうど対照をなしているのはイギリスで、食糧結合度が大きい。三つの地域からの結合度はいずれも食糧の方が大きい。なお、日本のアフリカからの輸入をみると、原料よりも食糧の方が大きく、今後問題を残している。

以上の結果から、アジアは、食糧については、伝統的な関係にあるイギリスと日本、アメリカにしか（主に）輸出していないのに、原料はヨーロッパの多くの国に輸出している。ラテン・アメリカは、食糧については圧倒的な大ききで多くの国に輸出しているのに、原料については、各国とも（アジアとほとんど変りはないが）やや結合度が小さい。アフリカは、食糧に比較して原料はヨーロッパ諸国に偏っているため、結合度はヨーロッパ諸国で食糧よりかなり高い。それに対し、北米、日本ではかえって低くなっている。その意味でアフリカは、ヨーロッパの原料供給地と言えるであろう。

一般に、原料の消費は、景気変動に伴う国内の製造業の活動に大きく左右される。そして輸入原料は、輸入在庫の増減

によって一層大きな景気変動の波を蒙る。この意味で、原料結合度の大きい貿易ルートは、景気の直接的な国際的波及のルートと考えられる。原料結合度の高い地域を当該輸入国の「直接的景気波及圏」内の諸国と呼べるであろう。輸入国が大きければそれだけ、国際的な一次産品取引価格に影響を及ぼし、その限りにおいて直接的な波及圏外の諸国にも影響をもたらすであろう。また、輸入国間相互の景気変動の波及が、間接的に圏外の諸国にも影響を与えるし、また低開発国の輸出先の転換による競争によって圏外の変動の影響をうける。このような間接的な波及効果を考えると非常に複雑になり、これは今後の研究の課題に残しておくが、少なくとも、各国別に原料輸入地域結合度の大きさによって景気変動の波を直接的にうける可能性のある地域がしられ、国際的な景気変動の安定化政策に有意義な基礎資料となるであろう。

さて、一次産品貿易で、どのような要因が働いて、輸出・輸入市場の結びつきが左右されるのか検討しよう。以下にとりあげた要因は、地理的近接性、旧植民地関係、関税同盟ないし特惠関税の三つである。英連邦の場合、特惠関税による効果と同時に、同一通貨による取引決済の効果をも考慮しなければならない。しかし、この二つの効果を分けて実証することは困難であるので、以下の分析では、一括して特惠関税の効果と考えている。なお、各商品別に、関税の輸入に与える効果の厳密な測定は、輸入需要構造の分析で行なう。(結語、注1の拙稿を参照)

まず食糧についてみよう。ヨーロッパ諸国のうちイギリスは、アジアではほとんどビルマ以西の東南アジア諸国から、またアフリカでは南アフリカから輸入している。このように地理的に大きな地域結合度の差が生まれたのは、単に距離的な問題ではなく、むしろイギリス植民地統治下において、前述の地域内の多くの国がイギリスの食糧供給源として、補完的な体制に組み込まれていた遺産であろう。いま、旧イギリス植民地だけをとり出すと、アジア、アフリカともに結合度が大きく、他の地域との差が非常に大きい。アフリカの旧植民地との結合度の方が、アジアより若干高い。

いずれにしても、ビルマ以西の東南アジア旧イギリス植民地が伝統的な貿易関係を維持しつつ、イギリス向輸出に極めて

偏っていることが明らかである。これが英連邦特惠関税によってどの程度保護されているか、厳密に検証することは困難であるが、英連邦諸国との結合関係が強い点を考えると、特惠関税によって伝統的な関係が維持されていると考えられる。イギリスは、前述の地域以外に、L A F T A からの食糧輸入が、(中米共同市場からのそれと比較すれば)かなり大きい点が注目される。フランスは、イギリス同様旧植民地との関係が圧倒的に強く、地理的にみても、自国の植民地の多い北および西アフリカとの結合度が強い。また E E C 連合地域との結合度も高いが、これは関税同盟の効果というより伝統的な関係で高くなっているのであって、この密接な関係を今後続けていくのに、関税同盟の効果がどのよう働くか、イギリスの場合と比較して興味がある。E E C の関税同盟の効果が、この場合、それ程働いていないという推論は、どちらかと言えばアフリカで、旧英領植民地との関係が強いドイツ、ベルギーが、E E C 連合地域との結合度が非常に小さいことによっても正当化されるであろう。また、イタリアも、旧植民地との関係が強いが、さらに L A F T A と E E C 連合地域との結合度がほぼ同じである。オランダはアフリカの旧英領との結合度が高いにもかかわらず、E E C 連合地域とは、L A F T A よりやや小さい結合度を示している。以上のことは、アフリカ輸出国からみると、地理的な相違もある程度反映されている。北アフリカはフランスとイタリアへ比較的向いているのに対し、南アフリカはベルギー、ドイツ、イギリス、オランダへ向いている。西アフリカは、オランダ、フランス、イタリアとの結合度が比較的高い。地中海沿岸諸国(北アフリカ)がフランス、イタリアに向き、最も遠く離れた南・西アフリカ諸国がイギリス、ドイツ、ベルギーに輸出していることは、地理的な遠近が左右しているように考えられる。しかしながら、地理的近接性や、関税同盟などの要因が多少働いているとしても、アフリカのヨーロッパ向食糧輸出の方向を決定的に左右しているのは、伝統的な関係——植民地と旧本国との関係であると結論することができるであろう。アフリカ諸国は独立して間もないために、伝統的な要因が極めて強く働いているのである。今後、これら諸国の経済的独立とともに、どの程度、旧本国以外に進出できるか興味があるが、その際、関税同盟の効果が、問題になるで

あろう。また、ドイツのように、アフリカと伝統的な関係が薄い国は、アフリカ内の地域によって、輸入結合度が大きく異なるということがほとんどない。現段階では（伝統的な関係がない場合でも）、関税同盟の効果は、それ程強く働かず、また、地理的な近接性が、輸出相手市場を決定的に左右しているとは考えられない。

北米については、カナダは、英連邦諸国との輸入結合度が、ラテン・アメリカについて高い。したがって、地理的にみれば、アジアでは、ビルマ以西、アフリカでは、南アフリカから多く輸入している。この事実から、特惠関税の効果を過大に評価する怖れがあるが、ラテン・アメリカとの結合度が前記地域との結合度と比較して、はるかに高い点を考慮すれば、政策的に貿易取引の差別をつけてもなお、地理的に近い豊富な食糧生産国が、カナダ市場に圧倒的に進出しているのである。

アメリカは、伝統的な関係の深いラテン・アメリカとの結合度が圧倒的に大きい。この関係は、アメリカの企業および資本のラテン・アメリカ進出によって一層密接になっている。アジアでは、ビルマ以西よりも、タイ以東の地域からより多く輸入している。後者の地域は、ヨーロッパよりも、むしろアメリカに輸出しているのである。アフリカでは、特に南アフリカに進出しており、結局、ラテン・アメリカ以外の地域では、アメリカの進出している国が、偏って分布していると言えるであろう。

ところで、ラテン・アメリカのうち、中米は、ヨーロッパ向け輸出では南米よりも結合度が小さいのに、アメリカ、およびカナダ向け輸出では、南米よりも結合度が大きい。したがって、地理的に近い市場が極めて大きな市場であるとき、その国の輸出は非常に強く近接市場に集中する傾向がある。もちろん、南米に比較して、中米の諸国は規模が小さいために、ヨーロッパ市場に輸出する能力が限られていることも一つの理由に考えられるが、アフリカの輸出市場が著しくヨーロッパに偏っている点を考慮すると、国際的に大きな販売網をもちうるほど規模が大きい国においては、地理的な要因——つまり近接市場への依存・集中傾向が強くみられると結論できるであろう。

最後に日本についてみよう。日本の食糧輸入市場は、関税同盟や旧植民地といった要因がほとんど関係ないが、アジアではビルマ以西の国からの地域結合度が比較的高い。このようなパターンは、イギリスと似ており、アメリカとまったく逆であるが、原料を比較的タイ以東から輸入しているので、日本側の輸入市場の嗜好や、地理的近接性という要因よりも、輸出地域の輸出品賦存状況の相違によるものと考えられる。また、アフリカからの食糧の地域結合度は相当小さかったが、これは、北アフリカおよび西アフリカからほとんど買付けていないためである。これらの地域は旧植民地が多く、したがって、アフリカでは、日本はもっぱら英領植民地と関係があると言える。以上より、北・西アフリカを除けば、日本は世界的にほとんど同様な食糧輸入地域結合度を示している。地理的近接性からアジア（ここではビルマ以西）との関係が比較的強いとしても、他の輸入国と異なって、伝統的ないし関税同盟による影響を受けることが少なく、アフリカの一部以外、世界各地から日本の消費パターンに適した食糧品を輸入しているのである。

次に原料輸入地域結合度についてみよう。まずヨーロッパ諸国のうちイギリスは、アフリカの旧植民地との結合が特に強い。しかし、アジアの旧植民地との結合度は、他のアジア地域とあまり異なっていない。これは、イギリスの植民地政策のもとに、アジアの植民地（特にビルマ以西）がもっぱら食糧供給地として開発されたことによるのであろう。一方、英連邦の特惠関税は、アフリカからの原料輸入を促進しており、明らかに、国際貿易上の差別をもたらしている。ところで興味あるのは、アフリカについてもイギリスは、自国の旧植民地の多い南アフリカから主に食糧を、北および西アフリカから原料を輸入していることである。対ヨーロッパ輸出全体について、南アフリカは食糧、北および西アフリカは原料を輸出するという傾向があるけれども、その傾向が、イギリスの場合一層強められている。結局、食糧輸入結合度の大きいイギリスは、国内での農業生産のかわりに外国の植民地に食糧を生産させていたのが、依然として、貿易市場関係に残っているのである。

フランスは、食糧と同じく、原料輸入についても、旧植民地との結合度が圧倒的に大きい。しかしながら、食糧に比較する

と、原料は旧英植民地からも相当輸入している。食糧の輸入は輸入国の消費慣習（需要構造）と結びついているために、急速には伝統的な輸入市場からの転換が難しいのに対し、原料については、（商品によるが）比較的輸出市場間で同一商品の代替性が強く、かつ、輸入市場の転換が行なわれやすいと考えられる。ちなみに、フランスについて、旧仏領の食糧輸入地域結合度は、英領のその一〇倍以上であるのに、原料地域結合度は五倍であり、イギリスについて、英領の食糧輸入地域結合度は仏領のその八倍であるのに、原料地域結合度は四倍弱である。これは明らかに、原料の方が伝統的な関係に左右される側面が少ないことを示している。またフランスの方が、自国の伝統的市場への依存が強いことが分かるが、先に行なった機械輸出市場としての旧植民地の地位についての結論と一致する⁽⁴⁾。

EEC連合地域との原料輸入地域結合度は、フランスの場合、食糧とまったく同じで非常に高い。しかしながら、食糧の場合、他のEEC諸国については関税効果がみられなかったのに対し、原料についてはかなりその効果が出ていると考えられる。例えばベルギーは、EEC連合地域とは、仏領アフリカの二倍弱の高い結合度をもち、またオランダ、ドイツについても、アフリカに限ると仏領よりも英領から輸入しているにもかかわらず、EEC連合地域をとり出してみると、結合度はかなり高くなっている。もちろん、関税効果を過度に強調することができないが、国内の消費慣習と密接に結びついている食糧輸入に比較すれば、原料輸入の方が、より強く関税同盟によって影響を受けている。逆に言えば、EEC連合地域は、原料輸出において旧宗主国への著しい依存関係から脱して、徐々に関税保護のもとに他の域内諸国にも接近している。関税同盟の効果は、さらに時間がたてば、より強くなると思われる。

ドイツは、他の諸国と比較すれば、英連邦、LAFTA、また、タイ以東の東南アジアなど、広い世界から原料を輸入している。このように、伝統的な関係で制約されることなく、広く低開発地域に接近できたことは、ドイツの工業品輸出に非常に有利な環境を提供している。また、食糧よりも原料についてより広い地域から輸入しているのは、逆に、急速な工業

の発展に必要な多量の原料を特定市場だけでみたせなく、世界的に原料供給源を求めなければならないことを示している。イタリアは、旧植民地との関係が強いが、旧植民地の数が比較的少ない。しかし、自国の旧植民地のある北アフリカとの結合度がフランスと同じように非常に高く、他のヨーロッパ諸国との結合度が高い西アフリカとはかなり低い。ここでは伝統的な関係の他に、地理的な影響がかなり強く働いていると推測される。

北米については、すでに述べたようにカナダは結合度が低いため、ほとんど問題でないが、ただ、英連邦諸国（特にアジアの）とLAFTAからの輸入が比較的多いことは、特惠関税の効果及び地理的近接性がやはり働いている。特に、ベルギーなどと同じく、原料輸入の総額の小さい国では（ドイツのケースと全く逆に）、輸入市場がなんらかの関係のある特定地域に著しく偏り、それ以外の市場にはほとんど接近していない。

一方アメリカは、南米との関係が強いが、中米とは、中米の輸出に占める原料の比重が小さいので結合度は小さい。しかし、ドイツ以外の他の諸国と比較すると、アメリカの中米との結合度は非常に大きい。要するに、中米の限られた原料供給は、ほとんど近接大市場であるアメリカに吸収されているのである。アメリカの東南アジアからの原料輸入は、主にタイ以東に限られているが、食糧輸入程、地域間で結合度が開いていない。アフリカでは、仏領植民地との結合度が非常に小さいが、この地域を除くと、アメリカの原料輸入市場は（ドイツに比較して南米に偏っているが）世界的にかなり広く分布している。

日本は、原料輸入結合度が最も高い国であるが、タイ以東のアジアに極めて大きな地域結合度を示している。しかしながら、ラテン・アメリカにもかなり進出している。ドイツ、アメリカの場合は南米の方が結合度が高いのに、日本は中米の方が高いのが注目される。つまり、中米の原料輸出はアメリカに集中する傾向があるが、日本にもかなり輸出されている。アフリカとの関係では、日本は食糧を輸入しているが、特に、経済の発展が遅れている国とは、原料の輸入結合度が非常に小

さい。日本のアフリカ向輸出は、他の先進諸国と比較して遅れているが、これは、アフリカからの原料輸入が限られているため、輸出しにくい状況にあるからである。今後も、距離的に遠いアフリカまで原料を求める可能性が小さく、結合度が上昇しないであろう。

以上を総括しよう。ここでとりあげた地理的近接性、関税同盟、旧植民地関係それぞれが、どの程度、先進諸国の原料輸入地域構成に影響を与えるかという問題は、(ケースでかなり異なるけれど) 次のように一般化できるであろう。

大きな植民地をもっていた諸国は、依然として旧植民地と植民地時代の密接な関係をつづけており、特にフランスのアフリカ植民地でその傾向が強い。また一般に、原料よりも食糧輸入においてこの伝統的な関係が強く作用しているが、これは消費慣習が急速に変わりにくいことによるのであろう。関税同盟、ないし特惠関税の効果は、英連邦の場合も、EEC連合地域の場合も、伝統的な旧植民地との貿易関係を維持させるように作用しているが、まだ関税の市場転換効果を過大に評価することができない。特にこのことは、EEC連合地域の食糧輸出についていえる。ただ、EEC連合地域のEEC向け原料輸出は、すでに関税の効果は働いており、今後、原料供給地の構成が、差別的な関税によって大きな影響を受ける怖れがある。

地理的近接性については、アメリカはラテン・アメリカ、日本はアジア、ヨーロッパはアフリカから比較的輸入しているという限りで、非常に大きな影響力をもっている。しかしながら、例えばラテン・アメリカの食糧輸出のように、その商品が圧倒的比較優位をもっている場合や、ドイツの原料のように必要な供給源を世界的に広く求めなければならないような場合には、地理的近接性の影響力をこえて貿易が行なわれる。もちろん、一般に供給能力が小さい国程、近接大市場に吸収され尽くされる可能性が強い。地域内での地理的な問題は、日本がビルマ以西のアジアから食糧を、タイ東のアジアから原料を輸入する傾向が強いように、その地域内の資源賦存状況に大いに左右される。また、アメリカが比較的タイ東の地域か

ら輸入しているように、政治的な関係も考えねばならない。以上より、国際貿易において地理的近接性という要因は、個々のケースで異なるが、一般に、その他の要因の影響に消されており、多数国間貿易を、運送費の導入によってのみ説明しようとする二国モデルの拡張は、極めて不適切であると、結論される。今後、立地論からの接近が、国際貿易の複雑なネットワークを解明するのに必要である。

注(一) 食糧(原料) 輸入地域結合度 (日本がA国から輸入する場合)

$$= \frac{\text{全商品につきA国の対世界輸出に占める対日輸出のシェア} \times \text{A国の対日輸出に占める食糧(原料)のシェア}}{\text{全商品につき世界の総輸出(=輸入)に占める日本のシェア} \times \text{日本の総輸入に占める食糧(原料)のシェア}}$$

(2) この場合、通常の食糧についての輸出地域結合度の比較と全く同じことになる。

$$\frac{\text{日本の食糧輸入に占めるA国のシェア} = \text{食糧輸入地域結合度}}{\text{世界の食糧輸入に占めるA国のシェア} = \text{世界の総輸出に占める食糧のシェア}}$$

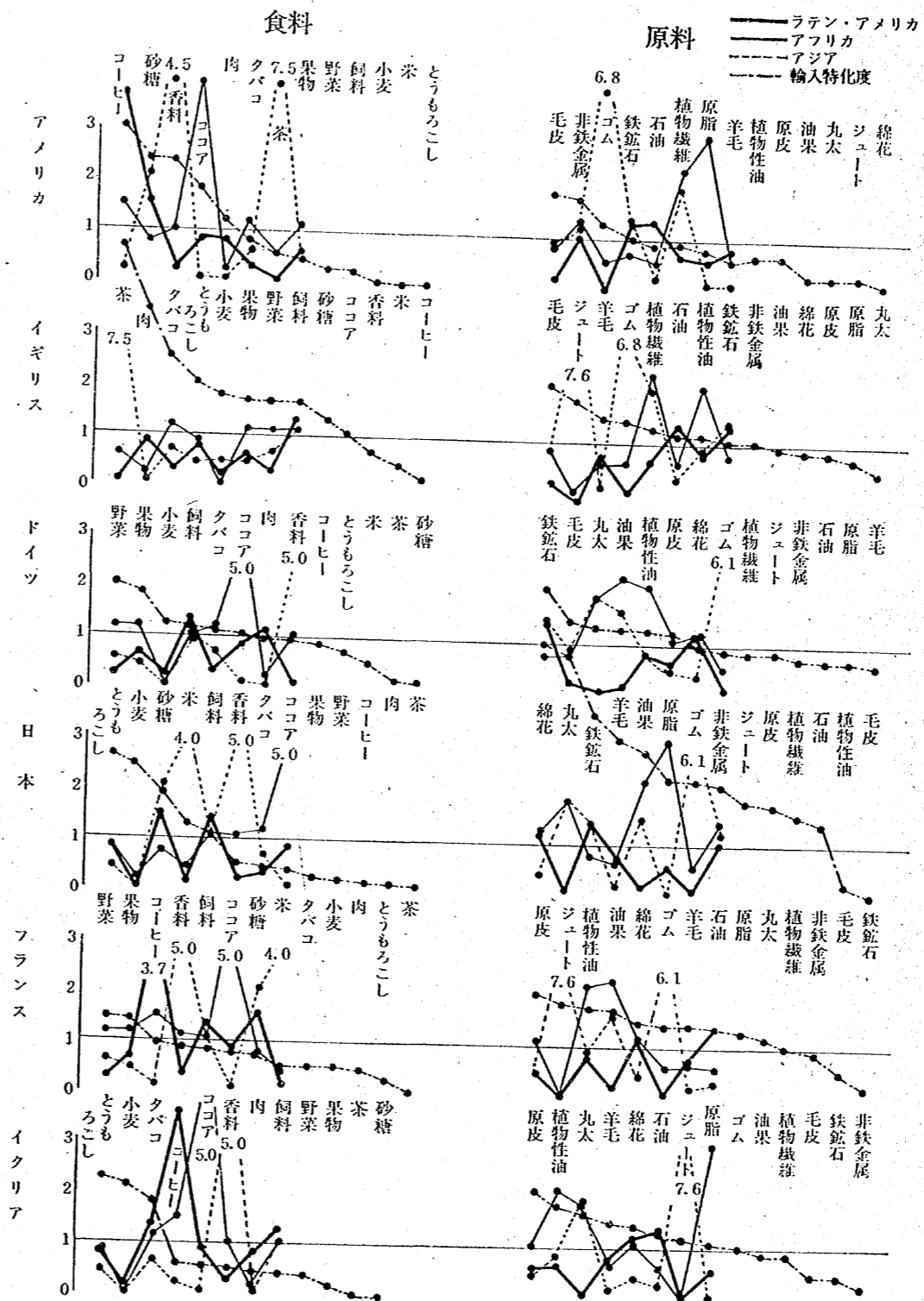
(3) 単に需要構造だけでなく、輸入市場内の商品流通機構の問題もからんでくる。すなわち、ドイツでアフリカ産のを販売しようとしても、ドイツ国内の取引業者が伝統的に、ラテン・アメリカ産のものを取扱っていて、新たに新商品を市場に出すのが難しい場合もある。

(4) 拙稿「主要先進国の対アフリカ機械輸出」三田学会誌、一九六四年六月号。

四、商品特化構造からみた輸入市場構造

いままでは食糧及び原料にわけて輸入市場の構成を分析してきたが、ここではさらに商品を細分化し、輸入特化構造と輸出特化構造との補完性の強さによってどの程度市場構成が影響されるかをみよう。多数国の貿易パターンに多数財の特化状況を導入することは、従来ほとんどなされていなかったが、以下の分析は一つの試みである。しかしながら、前述の分析が

第5図 輸入特化と輸出特化との補完性



集計された地域別に行なわれたので、ここでも輸出特化を州別にだけ算定している。細かな地域別の特化状況と輸入市場との関係はここでは省略する。

さて、輸入国の特化状況は、当該国の総輸出についての国際的なシェアで除した各商品別のシェアの大きさで示されている。この概念は前述の一次産品(食糧・原料)の結合度とまったく同じである。5図に、主要六カ国について結合度の高い商品から順に並べている。それによって容易に各国の特化商品の種類および特化の強さの程度がよみとれるが、何故このような特化状況になっているかは、国内の資源賦存、資源開発政策の相違ばかりでなく、消費の構造や産業の構造の違いによっても説明されるであろうが、より立ち入った分析は次の機会に譲る。一方、低開発地域の輸出特化状況は、輸入特化度と同じように、各商品についての国際的なシェアを、一次産品総額の輸出についてのシェアで除したものである⁽¹⁾。この輸出結合度を輸入国別に、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカの三地域について同時に記入している。したがって各輸入国別に、輸入特化している商品が、三地域でどの程度輸出特化しているかが容易に読みとれる。ただ注意しなければならないのは、先進諸国も一次産品を輸出しているもので、輸出結合度が、小麦のように三地域とも小さくなることもある。

さて前述の分析結果とあわせて輸入国と輸出国との補完性の問題を考えよう。はじめに食糧についてみると、イギリスは、各商品の輸入結合度が高く、しかも輸入特化している商品は、三地域があまり輸出していない商品であることが注目される。つまり、イギリスの食糧結合度は高かったが、アメリカに比較すると、先進諸国の特化商品が多い(肉、タバコ、とうもろこし、小麦など)。したがって、補完度をみると、三地域に対してあまり大きな差がない。アフリカとの食糧輸入結合度が比較的高いが、これはタバコ、果物、野菜などのアフリカの特化商品(その程度は小さいが)との補完性で説明される。東南アジアに対しては、茶の補完性が非常に強いだけである。東南アジア(特にビルマ以西)の大きな輸出品である茶はイギリスにだけしか輸出されていないこと、およびイギリス向輸出は、アジア、アフリカとも、特惠関税に助けられて比較優位が小

さくとも、イギリスだけには十分進出していることが明らかである。一方フランスは、低開発地域の輸出特化品を輸入しているが、その特化品の中に貿易の絶対量が小さい香料しかアジアの特化品がない。アフリカとの補完性がかなり強く、アフリカとの食糧輸入地域結合度を高くしている。ラテン・アメリカとの補完性も、コーヒー、飼料、ココアなど考えられるが、現実に食糧輸入地域結合度が小さいのは、これら商品がアフリカ産と競合しているからである。いずれにしても、フランスが輸入特化している商品が極めて少ないことに問題が残っている。

ドイツの特化度の大きさは一般に、イギリス、フランス両国の間にあるが、特化商品の上位はいずれも先進国の輸出特化が強い商品である。したがって補完性をみると三地域ともほとんど小さい。どちらかと言えばアフリカとの補完性が強く、アジアが小さい。ラテン・アメリカとは、飼料、肉、ココアなどで一致するだけであるのに、食糧地域結合度が高いのは、両地域の競合食糧品の輸入の際、アフリカよりもラテン・アメリカを選好する傾向が強いからである。イタリアは、上位三商品とその他の商品とで結合度に大きな差があるが、日本の場合とまったく同様、上位一、二位のとうもろこし、小麦⁽²⁾はともに先進国の輸出が比較的多い商品である。それらを除くと、アジアとの補完性が小さく、アフリカ、ラテン・アメリカとの補完性が比較的大きい。しかし、コーヒー、ココアとも輸入結合度が一より小さいため、両地域との食糧輸入地域結合度もそれ程大きくない。アメリカは、低開発諸国の輸出特化品で、輸入特化している国である。ヨーロッパ諸国が、域内の一次産品貿易が比較的大きいのに対し、アメリカは、先進諸国の特化品は自国内で生産しているからである。補完度をみると、ラテン・アメリカの特化品である、コーヒー、砂糖、ココアなどを比較的多く輸入している。したがって、ラテン・アメリカとの食糧輸入地域結合度が高くなっているのである。東南アジア(特に、タイ以東)に対しては、香料、砂糖、アフリカに対しては、コーヒー、ココアなどで補完度が強く、その結果、食糧輸入地域結合度が一より大きい。しかしながら、これらの商品の多くは、ラテン・アメリカ産と競合しており、アメリカのラテン・アメリカとの伝統的、地理的關係から、どう

しても、ラテン・アメリカとの結合度の方が高くなる。この関係は、アメリカ資本のラテン・アメリカ進出によって、一層強められている。

日本の上位二商品(とうもろこし、小麦)は、先進国の特化商品であるが、一般にアジアとの補完性が非常に強い。つまり、アジアの食糧特化品は、茶がイギリスに適している以外、ほとんど日本(とアメリカ)の輸入に向いているのである。

原料についても同様の議論ができるので、興味ある読者は試みられたい。要点だけを記すと次のようになる。イギリスはアジアの特化品のジュート、ゴム、植物繊維、鉄鉱石などで輸入特化をしている。これは単に植民地時代の遺産とは考えられず、したがって今後も高い地域結合度を保つてであろう。ラテン・アメリカとの補完性にうすいため、地域結合度が小さいが、アフリカとは、植物繊維、植物性油以外それ程補完性がない。それなのに地域結合度が高いのは、特惠関税の効果などによってアフリカからの輸入が促進されているのである。フランスは多くの商品で結合度が一より大きい、原皮類、植物性油、油果、綿花など、アフリカとの補完性が非常に強い。またアジアともジュート、油果、ゴムなどで補完性があり、食糧と比較してはるかに高い原料の地域結合度を物語っている。ドイツはアフリカとの補完性が強いが、アジアとも食糧に比較して相当補完性がある。イタリアについては、アフリカとの補完性が最も強く、アジアがより弱いけれどもなお食糧より補完性がある。このようにEEC諸国の原料輸入地域結合度の差はかなり貿易構造の補完性によって説明される。つまり、アフリカとの補完性が最も高く、それがEEC連合を有効なものとし、またアジアとは食糧に比較して補完性があるため原料輸入地域結合度が食糧よりもはるかに高くなり、ラテン・アメリカとはこれとちょうど逆になって食糧輸入地域結合度の方が高くなる。一方アメリカは他の輸入国と比較して、非鉄金属、鉄鋼以外、ラテン・アメリカと補完性が弱い。しかしながら、一般にラテン・アメリカの原料輸出の比重が小さいため、輸出先が近接市場のアメリカに偏ってしまい、他のヨーロッパ諸国と比較して、原料輸入地域結合度に大きな差が生じていることが明らかである。アジアとは、毛皮、非鉄金属、ゴム、鉄鉱

石など比較的補完性があり、原料供給地としてアメリカ資本がアジアにどの程度入るか今後大いに興味がある。日本は各商品とも非常に結合度が高く、補完性の問題よりも、必要な多くの原料を世界からどのように入手できるかが問題であり、今後日本の資本による原料の開発輸入がアジア以外の地域でも広く期待される。

以上、簡単に貿易構造の補完性と現実の輸入市場構成の問題を検討したが、すでに明らかのように、地理的、伝統的、政策的な要因以外に、補完性の強弱が地域結合度に影響を与えている。ところがケースによって補完性そのものが、伝統的、政策的な要因によって創造されており、現実には比較生産費以外の要因で、補完性が弱くとも貿易関係が密接に行なわれていることも見逃がしてはならない。

注(一) $\frac{\text{商品輸入特化度}}{\text{世界総輸入に占める当該輸入国のシェア}}$

$\frac{\text{商品輸出特化度}}{\text{一次産品世界輸出に占める当該輸出地域のシェア}}$

ただし、世界とは U. N. Commodity Trade Statistics 記載の諸国合計。

(2) 小麦、とうもろこしなど先進諸国の輸出割合が大きい商品は、それだけ輸出していない国で輸入特化度が大きくなる偏りをもつ。

五、結 語

先きに、集中度を用いて、一次産品の輸出国側の分析を行ない、本稿では、結合度を用いて、一次産品の国際的な取引市場（輸出・輸入市場のリンク）の構造を分析した。さらに、次に、相関分析によって、一次産品の輸入国側の需要構造を分析する予定である。⁽¹⁾ これら三つの側面からの分析によって、はじめて、一次産品貿易の総合的な説明が可能である。しかし、本稿までの分析で明らかになっていることは、一次産品貿易は諸々の要因——経済的、文化・社会的、地理的要因によって、左右されており、単に、二国二財モデルによる比較生産費原理では説明できない多くの問題を含んでいることである。しか

も、これらの諸問題は、低開発諸国にとって極めて重要で、緊急に何んらかの打開策を考えねばならぬ問題である。

注(1) 拙稿「熱帯産食糧品輸入需要構造——消費慣習と弾力性の国際比較」『アジア経済』六月号を参照。

